

# はむら 市議会だより

No. 66

(通巻No. 175)

平成18年5月15日発行  
羽村市議会  
〒205-8601

東京都羽村市  
緑ヶ丘5丁目2番地1

☎ 042(555)1111

ホームページアドレス  
<http://www.city.hamura.tokyo.jp/>



4月1日 生涯学習センターゆとりぎがオープンしました

第1回  
(3月)  
定例会

|        |   |       |
|--------|---|-------|
| 一般質問   | 市政を問う(15人の議員が一般質問).....                 | 2ページ  |
| 予算審査   | 平成18年度一般会計など7会計予算を可決.....               | 10ページ |
| 市長提出議案 | 羽村市介護保険条例の<br>一部を改正する条例など38件を可決.....    | 17ページ |
| 議員提出議案 | 子育て環境の改善を図る施策の充実を<br>求める意見書など2件を可決..... | 18ページ |
| 請願・陳情  | 4件の請願・陳情を審査.....                        | 19ページ |

# 市政を問う

平成18年第1回羽村市議会(定例会)を、3月6日から27日までの22日間の会期で開きました。

開会初日、市長から市政についての所信表明がありました。そして3月6日、7日、8日には、15人の議員が一般質問を行い、市長の考えを問いました。

※質問・答弁については、内容を要約して掲載しています。

◇児童館の特色をより生かそう  
◇フレッシュランド西多摩に  
直売所を設ける研究を

濱中 俊男 議員  
はまなか としお

**児童館の特色をより生かし、子どもたちに夢を与えよう**

市内3児童館のうち、中央児童館は開館から23年、西児童館は14年経った。未来を担う子どもたちの興味や関心・憧れを幅広くむきかきをあたえられる児童館にするため、今は、児童館の役割を再考する時ではないかと思う。

**質問** 中央児童館に、プラネタリウム投影機器を新規に購入する考えはあるか。

**市長** 18年度に、機器の入れ替えなども含めて検討する。

**質問** 西児童館コンピュータ館の役割は、どう考えているのか。

**市長** 18年度に館の役割や基本的なあり方を検討する。

**質問** 児童館に係る正規・臨時別の職員数は何人か。

**市長** 児童課長のほか、正規職員2人、嘱託職員3人、遊びく

リエーターとして臨時職員10人を雇用し、合計15人で3館を運営している。

**質問** 今後の3児童館の運営について、具体的な構想や計画はあるか。

**市長** 18年度に庁内に検討委員会を組織して長期的なビジョンを構築し、現実的で実効性のある事業計画を策定し、第四次長期総合計画の後期基本計画の中で取り組む考えである。

**市内産業育成のため、販路のさらなる確保として、フレッシュランド西多摩に常設の直売所を設ける研究をしてみてもどうか**

農産物の直売所として羽村市農産物直売所が設けられ、順調な運営がされている。3市1町の一部事務組合で運営されているフレッシュランド西多摩に常設の直売所を設ければ、より多くの農産物が集まる。



▲中央児童館

**質問** 直売所を設ける考えは。

**市長** この問題を検討・研究することは、西多摩衛生組合が判断することである。

## 議会日程

平成18年第1回

羽村市議会(定例会)

### 《2月》

20日 正副議長・議会運営

委員長・理事者会議

27日 第1回議会運営委員会

### 《3月》

6日 本会議(初日)

7日 本会議(2日目)

8日 本会議(3日目)

10日 第1回総務委員会

13日 第1回経済委員会

15日 第1回厚生委員会

16日 予算審査特別委員会

22日 第2回議会運営委員会

27日 本会議(最終日)



▲楽しい給食の時間

**質問** 学校での指導体制の充実が望まれる。栄養教諭の配置は、**教育長** 東京都で検討中なので、その動向を注視していく。  
**質問** 学校給食では野菜の地産地消の取り組みがされている。今後の展開は。  
**教育長** 平成17年4月から18年1月末まで、2万1千303kgを「羽村市農業後継者クラブ」、

食育基本法が施行された。背景には、食生活の乱れ、肥満など増加する生活習慣病、朝食の欠食、高齢者の健全な食生活や楽しい団らんの食事の必要性、食の安全、自給率の向上、食文化の継承など課題があげられる。  
**質問** 市として食育推進計画を策定すべきと考えるが見解は。  
**市長** 国や東京都の計画内容がはっきりした段階で、関係部課での調整を図り、長期総合計画の後期基本計画を策定していく  
 中で検討していきたい。  
**質問** 特色ある食育推進運動への取り組みを期待するが。  
**市長** 新規事業として「はむら健康の日」事業を実施する。テーマの一つに「栄養・食育」を取り上げる。保健センターだけでなく、各町内会の健康づくり推進員にも協力いただき、地域と一体となった事業として実施する。また、「食事バランスガイド」等を用い、普及啓発に努めていきたい。

◇健康への知恵と感謝の心をはぐくむ  
食育の推進を

くわばら  
**桑原**  
とし  
**寿** 議員

「瑞穂町農産物直売所」から購入、割合は12・17%。少しでも多くの地産野菜を使用していたくようお願いしていく。

**質問** 「共食」は心の健康上も有益である。学校に地域の高齢者を招き、児童・生徒との招待給食の機会をつくってはどうか。  
**教育長** 地域の高齢者との触れ合いは、子どもたちにとって大切である。今後、地域交流の環境として、招待給食について検討するよう、校長会等を通し指導していきたい。

**市内の小・中学校における就学援助について**  
 市の就学援助では、要保護に加え、市の認定による準要保護も対象となる。この援助を受ける児童・生徒の数が全国的に4年間に4割近くも増え、受給率の全国平均は12・8%、東京都は24・8%である。

**質問** 市の平成16年度の就学援助は小・中学校別に何人で何%か。  
**教育長** 小学校で540人、15・6%。中学校で233人、14・8%である。

**質問** 平成12年度から比べ何%増か。  
**教育長** 小学校で6%、中学校で5・4%の増である。

**質問** 市の年平均の支給額は小・中学生別にいくらか。  
**教育長** 一人当たりの平均は小学校5万5千479円、中学校9万2千163円である。

**質問** 平成17年度から「準要保護」については、国庫補助がなくなる。市の今までの準要保護は何人で、平成18年度以降の取り組みを問う。  
**教育長** 小・中学校合わせ、平成12年度が467人、以後、5

24人、628人、671人、742人である。平成18年度以降の取り組みについては、現行の就学援助費交付要綱の規定により対応していきたい。



▲栄会館

**地域集会施設の配置について**

町内会単位の世帯数は、栄町第二町内会が1千374と市内最大数である。栄会館は栄町一丁目町内のほぼ中央にあり、栄町二丁目地域からは直線距離にして0・5km以上ある。

**質問** 地域集会施設の配置の基準を問う。  
**市長** 集会施設は学習等共用施設と地域集会施設に大別されるが、今後も地域の拠点となるよう、年次計画により改修事業を進めていく。

◇市内の小・中学校における  
就学援助について  
◇羽村市における地域集会施設の  
配置について

ひしだ **菱田** 議員  
ならき **梶樹**



◇小・中学校における

英語教育等について

かわさき  
川崎 明夫 議員  
あきお

「ゆとり教育」の見直しが新学習指導要領で検討されている。

**質問** 平成18年度中にも改訂が行われるとされている学習指導要領について、日本の子どもの学力低下が問題になっている。見直しでは「ゆとり教育」の転換で「国語」と「理数」重視の方向で、国語を「すべての教科の基本」、理数教育を「科学技術の土台」と位置付けている。市の現状と課題について伺う。

**教育長** 自立した社会人を育成



▲平成17年度ALT授業

することが重要で、自ら学び自ら教える「確かな学力」を育成し、「生きる力」を育むという基本的な考えは同感であるが、反面、子ども達の学習意欲や学習習慣・生活習慣には課題がある。

**質問** 小学校の年間10時間程度の国際理解教育の取り組みの成果と課題について伺う。

**教育長** ALT（外国人語学教師）を派遣し、担任との英語の歌やゲーム等を通し、言語や文化に対し理解を深めている。英語力の向上か、異文化理解を重視するか、明確な指針が示されていない現在、「小学校英語活動担当者連絡会」を組織し、研修を重ねている。

**質問** 「英語を学ぶのは早いほうが良い」とする意見と「根拠がない」と指摘する人もいるが、**教育長** 中教審教育課程部会の報告でも、外国語教育の充実を

強調し、「特に小学校段階の英語教育を充実する必要がある」とされている。今後の中教審の動向を見守りながら対応したい。

**質問** 「小・中連携の英語教育」について伺う。

**教育長** 小・中連携の観点から、中学校の教員が小学校の子どもたちに授業を行ってきたが、小学校教員による英語活動担当者の連絡会でこれからの英語活動のあり方やどのような学習展開が必要か検討し、18年度からは中学校英語教員を加え、研究していきたい。

**質問** 市内における火災発生件数、死者数とその年齢内訳は。

▲火災警報器

◇住宅火災警報器設置義務に備えよ

なかね やすお  
中根 康雄 議員

住宅火災から尊い命を守ろう



▲火災警報器

高齢者や幼児が犠牲となる住宅火災が急増している。一定規模以上の建物には自動火災報知設備設置義務があるが、条例改正により平成16年10月から新築や改築時に住宅用火災警報器設置が義務化され、いづれ既存住宅にも義務付けされる見通しである。

**質問** 市内における火災発生件数、死者数とその年齢内訳は。

**市長** 昨年は24件で前年比10件減、40歳代の方が1人亡くなられた。

**質問** 住宅火災の主な死亡原因とその背景は何か。

**市長** 6割以上が高齢者で、その半数以上が独居や高齢者のみの世帯。犠牲者の4割は火災発見の遅れが原因とのことである。

**質問** 早期に気づく有効手段は。

**市長** 早期発見が大切で、就寝時等では火災報知器の設置も有効である。

**質問** 住宅用火災警報器とは何で、設置場所と入手方法は。

**市長** 住宅用火災警報器には煙を感知するものと熱を感知するものがあり、感知したら警報音で発生を知らせる。設置場所は

**市長** 居室や台所等である。器具は市販されている。福生消防署では東京消防庁確認マーク等が付いた機種を推奨しているとのことである。

**質問** 条例化を見据えて設置普及率向上と悪質業者への対策は。

**市長** 福生消防署では既存住宅設置義務化の平成22年度までに普及率7割までにしたいとのこと。市も関係団体の協力を得て促進に努めたい。悪質問販売業者の対策は、トラブル発生時も含めて広報等で周知する。

▲火災警報器